

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,015,039	21,128,134	22,185,292
経常利益 (千円)	745,379	1,423,290	1,153,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	494,950	979,421	765,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,521	1,413,977	916,775
純資産額 (千円)	14,634,047	16,185,704	15,046,354
総資産額 (千円)	21,253,007	25,400,131	21,994,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	114.78	226.94	177.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	63.7	68.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.21	80.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国並びに欧州ともに堅調な個人消費と設備投資に支えられて景気は拡大基調で推移いたしました。また、中国を中心とした新興国におきましても、中国経済の減速感はあるものの総じて堅調な景気を維持しております。一方、日本経済も好調な輸出と製造業の設備投資の増加を背景に、景気は上昇基調を続けております。

このような内外の経済状況は、当社グループの主たる得意先であるデジタル家電及び精密機器関連業界、半導体製造装置関連業界並びに自動車及び車載部品関連業界全般における設備投資需要を招いております。

以上の結果、売上高は211億28百万円(前年同四半期比31.9%増)、営業利益は13億51百万円(前年同四半期比101.1%増)、経常利益は14億23百万円(前年同四半期比90.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億79百万円(前年同四半期比97.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比4.7ポイント減の63.7%となりました。

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して34億5百万円(15.5%)増の254億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比22億89百万円(12.6%)増の204億30百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(8億68百万円)や電子記録債権の増加(16億81百万円)と現金及び預金の減少(3億18百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比11億16百万円(29.0%)増の49億69百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(10億93百万円)が主な要因となっております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して22億66百万円(32.6%)増の92億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比20億81百万円(31.5%)増の86億93百万円となりましたが、電子記録債務の増加(15億71百万円)や短期借入金の増加(4億23百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比1億84百万円(54.8%)増の5億21百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(9億79百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億81百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ11億39百万円(7.6%)増の161億85百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年12月31日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,332,000	43,320	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,320	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株(議決権の数158個)が含まれております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	667,000		667,000	13.34
計		667,000		667,000	13.34

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,745	9,108,089
受取手形及び売掛金	7,063,415	1 7,931,540
電子記録債権	1,397,936	3,079,455
商品	110,686	176,895
その他	143,004	135,312
貸倒引当金	865	958
流動資産合計	18,140,922	20,430,335
固定資産		
有形固定資産	1,889,183	1,934,486
無形固定資産	62,880	40,605
投資その他の資産	1,901,350	2,994,704
固定資産合計	3,853,415	4,969,796
資産合計	21,994,337	25,400,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,678,763	1 3,698,767
電子記録債務	2,494,555	4,065,768
短期借入金	-	423,000
未払法人税等	154,211	226,930
引当金	156,789	60,000
その他	127,047	218,718
流動負債合計	6,611,367	8,693,184
固定負債		
引当金	28,323	26,090
その他	308,292	495,153
固定負債合計	336,615	521,243
負債合計	6,947,983	9,214,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,457,651	14,155,428
自己株式	1,246,446	1,239,428
株主資本合計	14,456,449	15,161,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,582	943,228
為替換算調整勘定	75,321	81,231
その他の包括利益累計額合計	589,904	1,024,459
純資産合計	15,046,354	16,185,704
負債純資産合計	21,994,337	25,400,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,015,039	21,128,134
売上原価	13,699,857	18,134,290
売上総利益	2,315,182	2,993,844
販売費及び一般管理費	1,643,068	1,641,985
営業利益	672,113	1,351,858
営業外収益		
受取利息	7,273	2,439
受取配当金	18,327	23,217
仕入割引	36,846	43,831
その他	13,228	11,426
営業外収益合計	75,676	80,914
営業外費用		
支払利息	43	7,612
売上割引	1,669	1,297
その他	697	572
営業外費用合計	2,410	9,483
経常利益	745,379	1,423,290
特別損失		
投資有価証券評価損	595	-
特別損失合計	595	-
税金等調整前四半期純利益	744,784	1,423,290
法人税、住民税及び事業税	210,466	418,881
法人税等調整額	39,367	24,986
法人税等合計	249,834	443,868
四半期純利益	494,950	979,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,950	979,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	494,950	979,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,667	428,645
為替換算調整勘定	74,095	5,909
その他の包括利益合計	11,571	434,555
四半期包括利益	506,521	1,413,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,521	1,413,977
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		58,464千円
支払手形		386,868 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	48,638千円	56,392千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433,300	100.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,200千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,645	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,254千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円78銭	226円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	494,950	979,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	494,950	979,421
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,182	4,315,861

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間687,818株、当第3四半期連結累計期間684,139株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。